国内の畜産物の需給動向

牛　肉

８年９月の牛肉生産量、前年同月比4.7%減

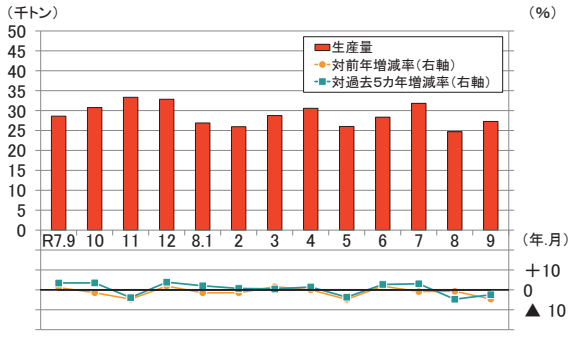
生産量

令和８年９月の牛肉生産量(注１)は、２万7278トン（前年同月比4.7%減）と前年同月をやや下回った（図１）。品種別では、和牛は１万4368トン（同4.1%減）とやや、交雑種は7330トン（同4.5%減）とやや、乳用種は5539トン（同6.1%減）とかなりの程度、いずれも前年同月を下回った。

なお、過去５カ年の９月の平均生産量との比較でも、2.4%減とわずかに下回る結果となった。

（注１）生産量の合計は、その他の牛、子牛を含む。

図１　牛肉生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

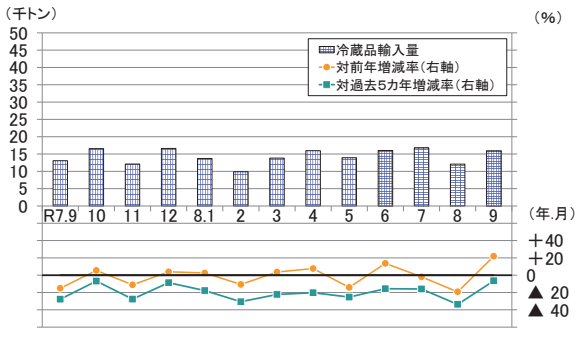
輸入量

９月の輸入量について、現地価格の高止まりや為替相場の影響などがある中、冷蔵品では、前月分の豪州産が入船遅れにより通関がずれ込んだことなどから、１万5922トン（前年同月比21.9%増）と前年同月を大幅に上回った（図２）。冷凍品では、米国産ショートプレート（バラ）の輸入量が減少した一方、中国での豪州産に対するセーフガード発動の影響などにより、主に加工用のひき材などに使用されるトリミングを中心に豪州産の輸入量が増加したことなどから、２万6005トン（同3.0%増）と前年同月をやや上回った（図３）。この結果、輸入量の合計(注２)でも、４万1966トン（同9.5%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

なお、過去５カ年の９月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は6.5%減とかなりの程度、冷凍品は0.6%減とわずかに、いずれも前年同月を下回る結果となった。

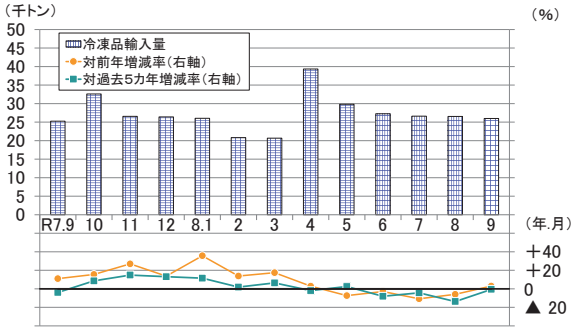
（注２）輸入量の合計は、煮沸肉、ほほ肉、頭肉を含む。

図２　冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図３　冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

家計消費量等

９月の牛肉の家計消費量（全国１人当たり）(注3)は144グラム（前年同月比1.1%減）と前年同月をわずかに下回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去５カ年の９月の平均消費量との比較でも、13.1%減とかなり大きく下回る結果となった。

９月の外食産業全体の売上高は、雨天の影響を受けながらも、シルバーウィーク需要や季節商品の好調に加え、各種販促キャンペーンや客単価の上昇により、前年同月比7.3%増と前年同月をかなりの程度上回った（一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」）。

このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態として、ハンバーガー店を含むファストフードの洋風は、「月見」シリーズなど季節限定メニューのテレビCM効果などにより、同13.1%増と前年同月をかなり大きく上回った。また、牛丼店を含むファストフードの和風は、夜限定の定食など期間限定メニューが好調であったことから、同8.1%増と前年同月をかなりの程度上回った。ファミリーレストランの焼き肉は、連休中の集客は地域による天候の違いなどでまちまちであったものの、同4.0%増と前年同月をやや上回った。

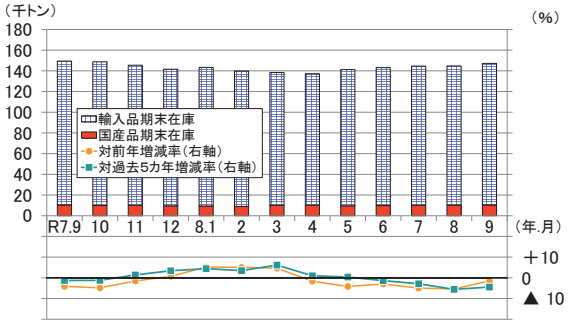
（注３）１世帯当たりの数値を当該月の世帯人数で除して算出。

推定期末在庫・推定出回り量

９月の推定期末在庫は、14万7190トン（前年同月比1.5%減）と前年同月をわずかに下回った（図４）。このうち、国産品は１万369トン（同0.6%減）、在庫の大部分を占める輸入品は13万6821トン（同1.6%減）と、ともに前年同月をわずかに下回った。

推定出回り量は、６万5660トン（同5.5%減）と前年同月をやや下回った（図５）。このうち、国産品は２万6023トン（同6.3%減）とかなりの程度、輸入品は３万9637トン（同5.0%減）とやや、いずれも前年同月を下回った。

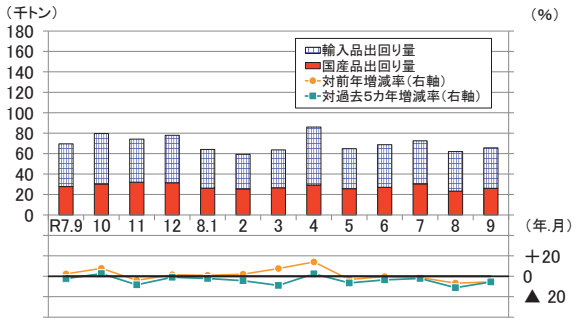
図４　牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注：令和８年７月および８月の期末在庫調査において一部回答不可能な倉庫があったことから、当該倉庫の在庫量は推定値を採用し、同年６月および７月の期末在庫については、当該推定値を用いて算出した。

図５　牛肉出回り量の推移

（畜産振興部）



資料：農畜産業振興機構調べ
注：令和８年７月および８月の期末在庫調査において一部回答不可能な倉庫があったことから、当該倉庫の在庫量は推定値を採用し、同年６月から８月の出回り量については、当該推定値を用いて算出した。

豚　肉

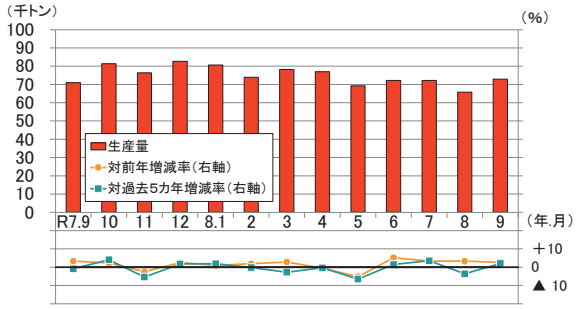
８年９月の豚肉生産量、前年同月比2.6%増

生産量

令和８年９月の豚肉生産量は、７万2877トン（前年同月比2.6%増）と前年同月をわずかに上回った（図１）。

なお、過去５カ年の９月の平均生産量との比較でも、2.0%増とわずかに上回る結果となった。

図１　豚肉生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

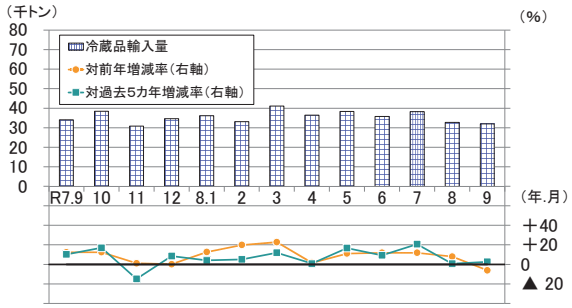
輸入量

９月の輸入量について、冷蔵品は、国内の輸入品在庫が多いことなどから、主要輸入先である米国産およびカナダ産が減少し、３万1992トン（前年同月比6.0%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図２）。冷凍品は、スペインにおけるアフリカ豚熱発生による輸入一時停止措置（注１）の影響で同国産が減少した一方、代替としてブラジル産、オランダ産、デンマーク産、米国産などが増加したことで、４万6100トン（同9.4%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図３）。この結果、輸入量の合計（注２）では、７万8107トン（同2.5%増）と前年同月をわずかに上回った。

なお、過去５カ年の９月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は2.6%増とわずかに、冷凍品は11.1%増とかなり大きく、いずれも上回る結果となった。

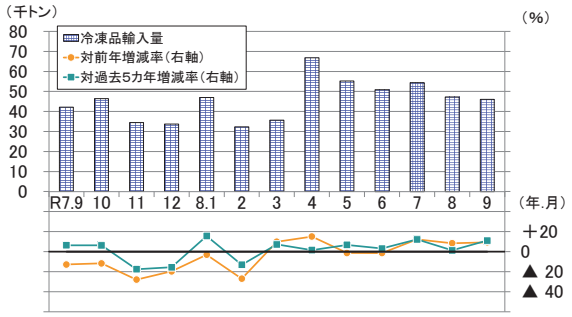
（注１）農林水産省は、令和７年11月28日にスペイン産豚肉等の輸入を一時停止。その後、同年10月29日以前にと殺・加工・梱包まで終了しているものであり、かつ輸出されるまでの間、防疫上安全かつ衛生的に保管および輸送されたものであることをスペイン政府が証明しているものについては、輸入停止措置の対象外とすることを発表。
（注２）輸入量の合計は、くず肉を含む。

図２　冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
　注：部分肉ベース。

図３　冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
　注：部分肉ベース。

家計消費量

９月の豚肉の家計消費量（全国１人当たり）[注3]は、637グラム（前年同月比1.1%増）と前年同月をわずかに上回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去５カ年の９月の平均消費量との比較でも、1.9%増とわずかに上回る結果となった。

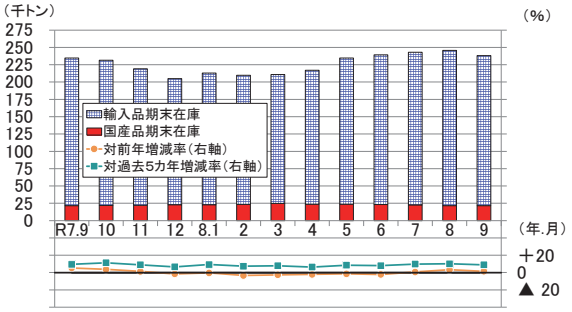
（注３）１世帯当たりの数値を当該月の世帯人数で除して算出。

推定期末在庫・推定出回り量

９月の推定期末在庫は、23万8167トン（前年同月比1.5%増）と前年同月をわずかに上回った（図４）。このうち、国産品は２万1467トン（同0.4%減）と前年同月をわずかに下回った一方、在庫の大部分を占める輸入品は21万6700トン（同1.7%増）と前年同月をわずかに上回った。

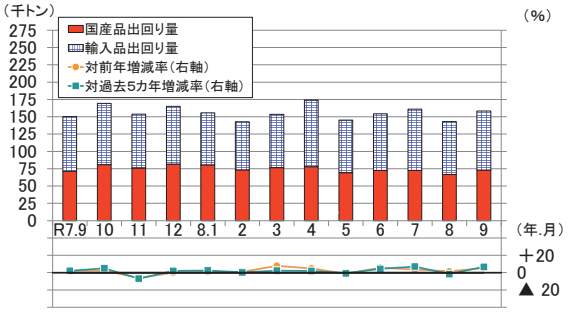
推定出回り量は、15万8327トン（同5.3%増）と前年同月をやや上回った（図５）。このうち、国産品は７万2985トン（同2.6%増）とわずかに、輸入品は８万5343トン（同7.7%増）とかなりの程度、いずれも上回る結果となった。

図４　豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
　注：令和８年７月および８月の期末在庫調査において一部回答不可能な倉庫があったことから、当該倉庫の在庫量は推定値を採用し、同年６月および７月の期末在庫については、当該推定値を用いて算出した。

図５　豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
　注：令和８年７月および８月の期末在庫調査において一部回答不可能な倉庫があったことから、当該倉庫の在庫量は推定値を採用し、同年６月から８月の出回り量については、当該推定値を用いて算出した。

（畜産振興部）

鶏　肉

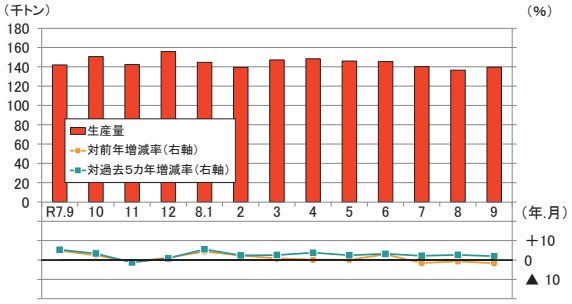
８年９月の鶏肉生産量、前年同月比1.6%減

生産量

令和８年９月の鶏肉生産量は、13万9805トン（前年同月比1.6%減）と前年同月をわずかに下回った（図１）。

なお、過去５カ年の９月の平均生産量との比較では、1.9%増とわずかに上回る結果となった。

図１　鶏肉生産量の推移



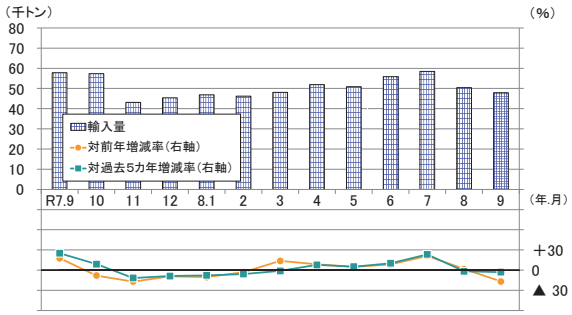
資料：農畜産業振興機構調べ
注１：骨付き肉ベース。
注２：成鶏肉を含む。

輸入量

９月の輸入量は、主要輸入先のブラジルで前年に高病原性鳥インフルエンザが発生した際、出船できなかったものが同年の秋頃に通関されたことなどによる影響で、前年同月の同国産の輸入量が高水準であったことから、４万7965トン（前年同月比17.0%減）と前年同月を大幅に下回った（図２）。

なお、過去５カ年の９月の平均輸入量との比較でも、3.0%減とやや下回る結果となった。

図２　鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

家計消費量

９月の鶏肉の家計消費量（全国１人当たり）(注)は、517グラム（前年同月比3.1%増）と前年同月をやや上回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去５カ年の９月の平均消費量との比較でも、0.9%増とわずかに上回る結果となった。

（注）１世帯当たりの数値を当該月の世帯人数で除して算出。

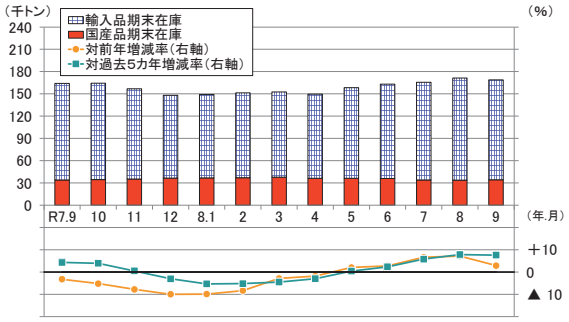
推定期末在庫・推定出回り量

９月の推定期末在庫は、16万8867トン（前年同月比2.9%増）と前年同月をわずかに上回った（図３）。このうち、輸入品は13万4533トン（同3.3%増）と前年同月をやや上回った。

推定出回り量は、19万288トン（同2.7%減）と前年同月をわずかに下回った（図４）。このうち、国産品は13万9087トン（同

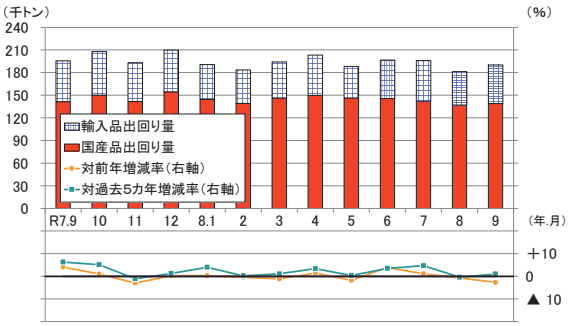
1.6%減）とわずかに、輸入品は５万1201トン（同5.6%減）とやや、いずれも前年同月を下回った。

図３　鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注：令和８年７月および８月の期末在庫調査において一部回答不可能な倉庫があったことから、当該倉庫の在庫量は推定値を採用し、同年６月および７月の期末在庫については、当該推定値を用いて算出した。

図４　鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注：令和８年７月および８月の期末在庫調査において一部回答不可能な倉庫があったことから、当該倉庫の在庫量は推定値を採用し、同年６月から８月の出回り量については、当該推定値を用いて算出した。

（畜産振興部）

牛乳・乳製品

８年９月の生乳生産量は、２カ月連続で前年同月を上回る

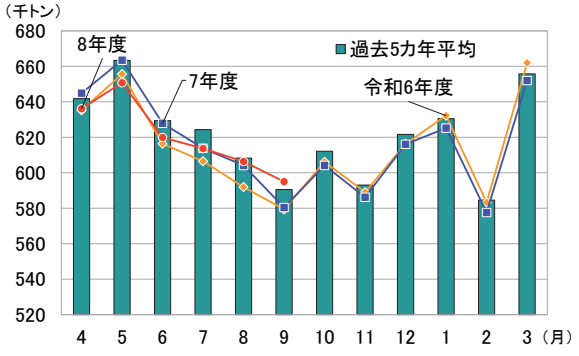
生乳生産量、北海道および都府県ともに前年同月を上回る

令和８年９月の生乳生産量は、59万4995トン（前年同月比2.5%増）と、２カ月連続で前年同月を上回った（図１）。地域別では、北海道は暑熱の影響が少なく、１頭当たりの乳量が下がらなかったことから35万5563トン（同2.7%増）と３カ月連続で前年同月を上回り、都府県も東日本において暑熱の影響が少なかったことから23万9432トン（同2.3%増）と２カ月連続で上回った。

９月の生乳処理量を用途別に見ると、牛乳等向けは32万2308トン（同2.6%減）と、14カ月連続で前年同月を下回った。うち、業務用向けは２万4400トン（同0.1％減）と16カ月連続で前年同月を下回った。

乳製品向けは、牛乳等向けの需要の落ち込みにより26万9137トン（同9.5%増）とかなりの程度増加し、３カ月連続で前年同月を上回った。これを品目別に見ると、クリーム向けは５万7356トン（同0.6%減）と２カ月

図１　生乳生産量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

連続で下回った一方、チーズ向けは３万5485トン（同14.9％増）と13カ月連続で上回った。また、脱脂粉乳・バター等向けは13万1457トン（同17.0％増）と、前年同月を大幅に上回った（農畜産業振興機構調べ「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

９月の牛乳生産量、前年同月を14カ月連続で下回る

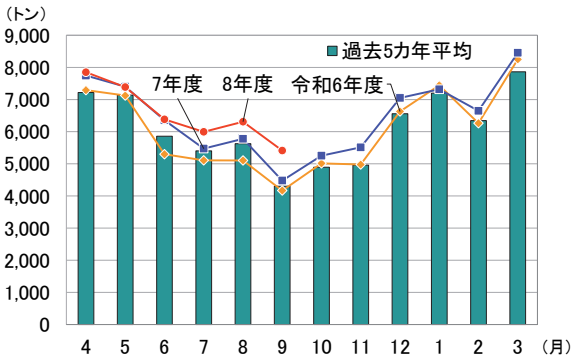
９月の牛乳等生産量を見ると、飲用牛乳等のうち牛乳は、26万561キロリットル（前年同月比3.1％減）と14カ月連続で前年同月を下回った。成分調整牛乳や加工乳は値上げが影響し減少率が大きく、成分調整牛乳が１万5104キロリットル（同11.3％減）と76カ月連続で前年同月を下回り、加工乳が１万541キロリットル（同9.8％減）と14カ月連続で前年同月を下回った。

一方、はっ酵乳については、大容量タイプが堅調に推移しており、８万8104キロリットル（同2.6％増）と４カ月連続で前年同月を上回った。

９月のバターの生産量、４カ月連続で前年同月を上回る

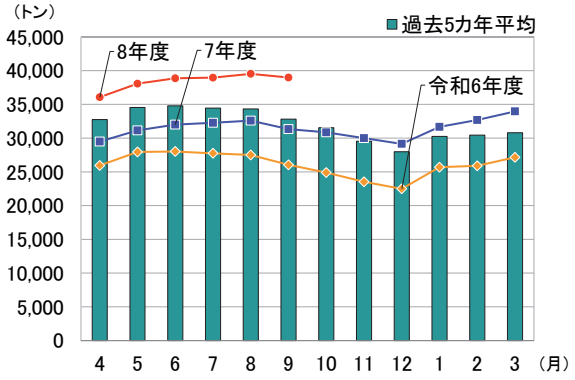
９月のバターの生産量は、脱脂粉乳・バター等向け生乳が増える中、乳成分中の乳脂率が夏場に入っても高い値を維持しており、5412トン（前年同月比20.9％増）と４カ月連続で前年同月を上回った（図２）。在庫量については、需要を上回る供給が続いていると考えられ、９月末は３万8984トン（同24.4％増）と25カ月連続で前年同月を上回った（図３）。推定出回り量は、6606トン（同4.1％増）と２カ月ぶりに前年同月を上回った（農畜産業振興機構調べ）。

図２　バターの生産量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

図３　バターの在庫量の推移

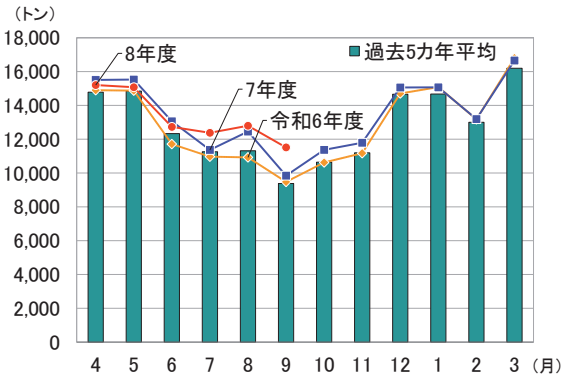


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

９月末の脱脂粉乳の在庫量、前年同月比27.1％増

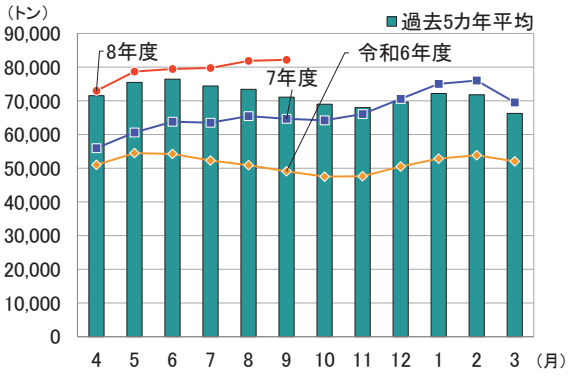
９月の脱脂粉乳の生産量は、１万1515トン（前年同月比17.0％増）と３カ月連続で前年同月を上回り、需要を上回る供給が続いていることから、在庫量については、９月末は８万2183トン（同27.1％増）と22カ月連続で前年同月を上回った（図４、５）。推定出回り量は、脱脂粉乳の仕向け先として大きな割合を占めるヨーグルトの大容量タイプが堅調であることや、民間による在庫削減対策などから、１万1200トン（同5.0％増）と４カ月連続で前年同月を上回った。（農畜産業振興機構調べ）。

図４　脱脂粉乳の生産量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

図５　脱脂粉乳の在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

（酪農乳業部）

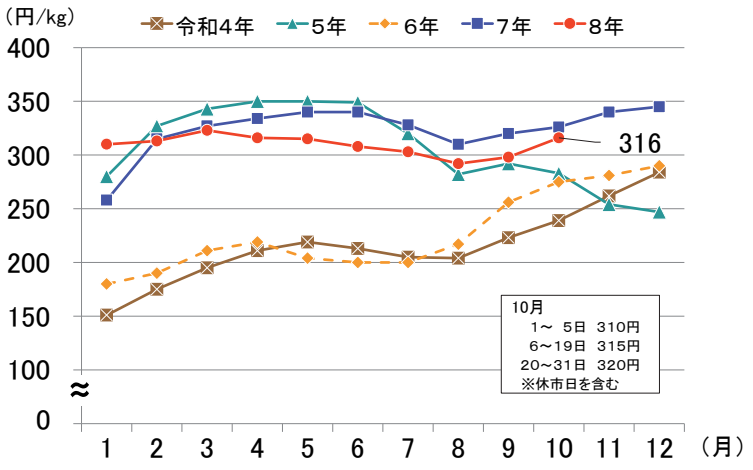
鶏　卵

８年10月の鶏卵卸売価格、前年同月比3.1％安

卸売価格

令和８年10月の鶏卵の卸売価格（JA全農たまご株式会社）の荷受相場の東京Mサイズ基準値）は、１キログラム当たり316円（前年同月差10円安、前年同月比3.1％安）と、前年同月の同価格をやや下回った（図）。同価格の日ごとの推移を見ると、月初の同310円から６日には同315円、20日には同320円と計２回の上昇があり、月間の上昇幅は同10円となった。なお、過去５カ年の10月の平均卸売価格は267円であり、それと比較すると、18.4％高と大幅に上回る結果となった。

図　鶏卵の卸売価格の推移



資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」
注：消費税を含まない。

供給面について、朝晩の気温は徐々に低下しており、個卵重の回復が見られるものの、ローテーションなどの影響からややタイトな状態が続いていた。需要面について、量販筋では、気温低下に伴う食欲回復を背景に堅調に推移した。（全国農業協同組合連合会「鶏卵情勢」）。

家計消費量

９月の鶏卵の家計消費量（全国１人当たり）(注)は、879グラム（前年同月比4.6%増）と前年同月をやや上回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去５カ年の９月の平均消費量との比較でも、0.9%増とわずかに上回る結果となった。

（注）１世帯当たりの数値を当該月の世帯人数で除して算出。

（畜産振興部）

令和７年度食料需給表・食料自給率について

令和７年度の食料自給率、前年度から１ポイント低下の37%

農林水産省は令和８年８月７日、「令和７年度食料需給表（概算）」(注１)および「令和７年度食料自給率について」を公表した。

食料自給率とは、日本国内に供給されたすべての食料（以下「国内仕向量」という）に対する国内で生産された食料の割合を示す指標であり、供給熱量（カロリー）ベースおよび生産額ベースで計算する総合食料自給率と、重量ベースの品目別自給率の２種類がある。

総合食料自給率のうち、基礎的な栄養価であるエネルギー（カロリー）に着目した供給熱量ベースの総合食料自給率を見ると、７年度は、米の消費量の減少などから国民供給熱量が減少し、37%と前年度から１ポイント低下した（表）。また、供給熱量ベースの食料国産率(注２)も、46%と前年度から１ポイント低下した。

経済的価値に着目して、国民に供給される食料の生産額に占める国内生産の割合を示す指標としては、生産額ベースの総合食料自給率がある。これを見ると、野菜や魚介類の国内生産量が減少した一方、米や畜産物の国内価格が上昇したことから、国内生産額が増加し、66%と前年度から２ポイント上昇した。また、生産額ベースの食料国産率についても、71%と前年度から２ポイント上昇した。

一方の品目別自給率は、各品目における自給率を重量ベースで算出したものである。分子を国内生産量、分母を国内消費仕向量(注３)として計算したものであり、各要素の増減が同自給率の増減に反映される構成となっている。

このうち、肉類（鯨肉を除く。以下同じ）は、前年度並みの53%となった。また、肉類全体の国民１人・１年当たり供給純食料(注４)は、34.5キログラムと前年度から0.2キログラム増加した。

なお、畜種によって異なるものの、畜産

全体で見ると、家畜に給与する飼料のうち、20%は主に国産品が占める粗飼料、80%は主に輸入品が占める濃厚飼料となっている（可消化養分総量(注5)（TDN）換算ベース）。飼料自給率（TDN換算ベース）については、24%と前年度から２ポイント低下した。このうち、粗飼料自給率は79%、濃厚飼料自給率は11%と、いずれも前年度から１ポイント低下した。また、飼料自給率を考慮した肉類の品目別自給率については、飼料用穀物の多くを海外から輸入していることから低い水準にあり、７%と前年度から１ポイント低下した。

（注１）「食料需給表」とは、１年間に国内で供給される食料の生産から最終消費に至るまでの総量を明らかにするとともに、国民１人当たりの供給純食料および栄養量を示したものであり、食料自給率の算出の基礎となるものである。計測期間は、牛肉、豚肉、牛乳・乳製品、鶏卵については、当年４月１日から翌年３月31日まで、鶏肉については、平成21年度以降、暦年（当年１月１日から12月31日まで）となっている。

（注２）飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況を評価する指標である。総合食料自給率が飼料自給率（畜産物に仕向けられる飼料が、国内でどの程度賄われているかを示す指標）を反映しているのに対し、食料国産率では飼料自給率を反映せずに算出している。

（注３）１年間で国内市場に出回った食料の量を表す数。国内消費仕向量＝国内生産量＋輸入量－輸出量±在庫増減量によって算出される。

（注４）各品目の１年間に国内で消費に回された食料のうち、食用向けの量を表す「粗食料」を人間の消費に直接利用可能な形態に換算した量を日本の総人口（各年度10月１日現在）で除したもの。

（注５）エネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

表　食料自給率の推移

（単位：%）

項目		昭和60年度	平成7年度	17年度	27年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度（概算値）
品目別自給率（重量ベース）	肉類（鯨肉を除く）	81 (13)	57 (8)	54 (8)	54 (9)	52 (8)	51 (7)	52 (7)	53 (7)	53 (8)	53 (8)	53 (8)	53 (8)	53 (7)
	牛肉	72 (28)	39 (11)	43 (12)	40 (12)	36 (10)	36 (10)	35 (9)	36 (9)	38 (10)	39 (11)	40 (12)	42 (12)	42 (11)
	豚肉	86 (9)	62 (7)	50 (6)	51 (7)	49 (6)	48 (6)	49 (6)	50 (6)	49 (6)	49 (6)	49 (6)	48 (6)	48 (5)
	鶏肉	92 (10)	69 (7)	67 (8)	66 (9)	64 (8)	64 (8)	64 (8)	66 (8)	65 (9)	64 (8)	65 (8)	64 (8)	64 (7)
	鶏卵	98 (10)	96 (10)	94 (11)	96 (13)	96 (12)	96 (12)	96 (12)	97 (11)	97 (13)	97 (13)	96 (13)	97 (12)	96 (11)
	牛乳・乳製品	85 (43)	72 (32)	68 (29)	62 (27)	60 (26)	59 (25)	59 (25)	61 (26)	63 (27)	62 (27)	63 (29)	63 (29)	65 (30)
	魚介類	93	57	51	55	52	55	53	55	58	54	53	52	53
	米	107	104	95	98	96	97	97	97	98	99	99	97	95
	小麦	14	7	14	15	14	12	16	15	17	15	17	16	16
	大豆	5	2	5	7	7	6	6	6	7	6	7	7	7
供給熱量ベースの総合食料自給率		53	43	40	39	38	37	38	37	38	38	38	38	37
生産額ベースの総合食料自給率		82	74	70	66	66	66	66	67	63	58	61	64	66
飼料自給率		27	26	25	28	26	25	25	25	26	26	27	26	24
供給熱量ベースの食料国産率		61	52	48	48	47	46	46	46	47	47	47	47	46
生産額ベースの食料国産率		85	76	73	70	70	69	70	71	69	65	67	69	71

資料：農林水産省「食料需給表」
注１：品目別自給率＝国内生産量/国内消費仕向量×100（重量ベース）である。
注２：肉類（鯨肉を除く）、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品の（　）については、飼料自給率を考慮した値である。

以下、食肉（牛肉、豚肉、鶏肉）、牛乳・乳製品、鶏卵の品目別自給率（重量ベース）、国民１人・１年当たりの供給純食料について紹介する。

１　牛　肉

令和７年度の牛肉自給率、前年度並みの42%

令和７年度の牛肉自給率は、42%と前年度並みとなった（図１）。

国内生産量（枝肉換算）については、平成29年度以降、畜産クラスター事業などの取り組みにより和牛を中心におおむね増加傾向にあるものの、令和７年度は、和牛と交雑種が増加した一方、乳用種が減少したことで、全体では50万トン（前年度比1.0%減）と前年度をわずかに下回った。

輸入量については、近年、外食需要の低迷や為替相場の円安傾向などから減少傾向にあった。しかし、７年度においては、現地相場高や円安などにより、単価の高い米国産の冷蔵品の輸入量が減少したものの、比較的安価な冷凍品が増加したことなどにより、72万6000トン(同0.3%増)と前年度並みとなった。

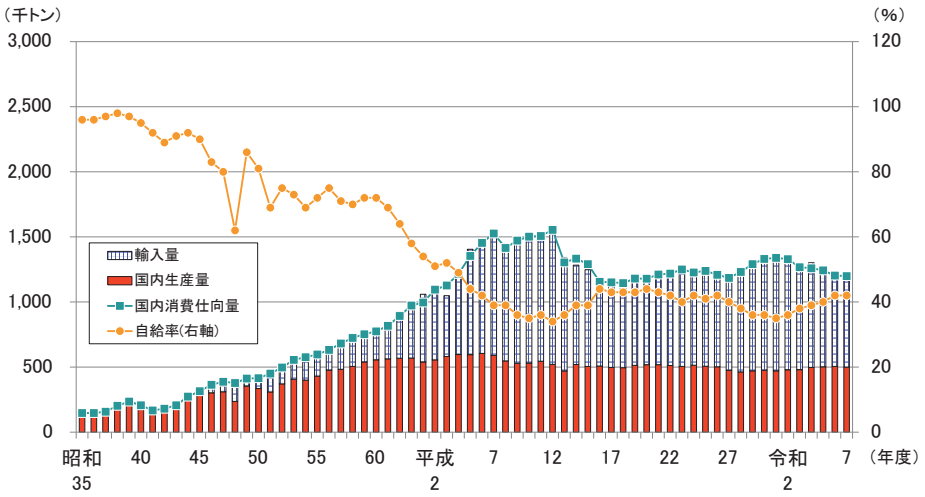
その他、輸出量については、米国に加え、台湾や香港向けが増加し、１万8000トン（同20.0%増）と前年度を大幅に上回り、国内在庫については、9000トンが積み増しとなった。

この結果、国内消費仕向量については、119万9000トン（同0.3%減）と前年度並みとなった。

国民１人・１年当たり供給純食料（精肉換算）については、6.0キログラム（同0.2%増）と前年度並みとなった。

なお、飼料自給率を考慮した自給率は、11%と前年度から１ポイント低下した。肉用牛に給与される飼料には、国産品で賄われる割合が高い粗飼料を含むことから、牛肉の同自給率は、主に濃厚飼料を給与される豚肉や鶏肉に比べて高い水準にある。

図１　生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移（牛肉）



資料：農林水産省「食料需給表」
注：国内生産量および輸入量は枝肉換算ベース。

２　豚　肉

令和７年度の豚肉自給率、前年度並みの48%

令和７年度の豚肉自給率は、48%と前年度並みとなった（図２）。

国内生産量（枝肉換算）については、疾病発生の影響などにより減少した時期はあったものの、近年は畜産クラスター事業などの取り組みにより増加傾向にある。７年度は、128万1000トン（前年度比0.2%増）と前年度並みとなった。

輸入量については、カナダ産の冷蔵品の輸入量が増加した一方で、主要輸入先であるスペイン産の輸入停止措置による冷凍品の輸入量の減少などにより、137万6000トン（同4.0%減）と前年度をやや下回った。

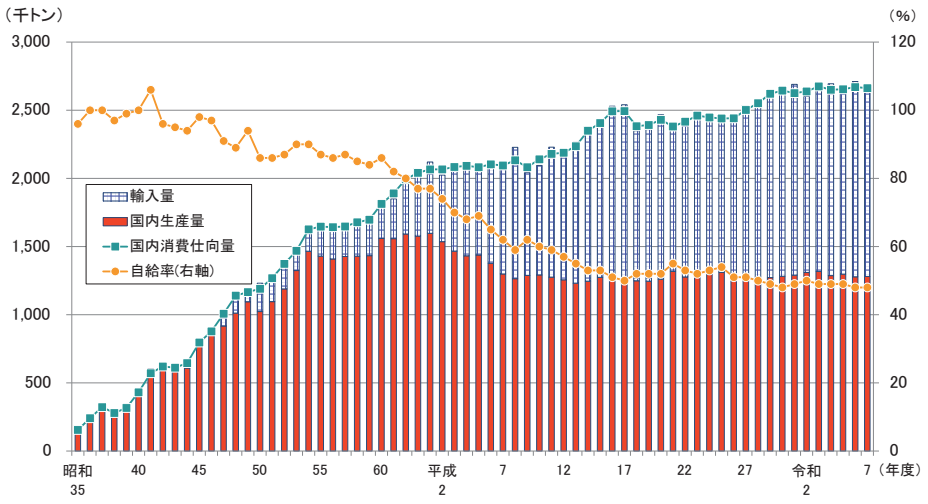
その他、輸出量については、香港およびシンガポール向けが回復し、3000トン（同50.0%増）と前年度を大幅に上回り、国内在庫については、8000トンが取り崩された。

この結果、国内消費仕向量については、266万2000トン（同0.3%減）と前年度並みとなった。

国民１人・１年当たりの供給純食料（精肉換算）は、13.2キログラム（同0.1%増）と前年度並みとなった。

なお、豚には、輸入品の占める割合が高い濃厚飼料を主に給与しており、飼料自給率を考慮した豚肉の自給率は、５%と前年度から１ポイント低下した。

図２　生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移（豚肉）



資料：農林水産省「食料需給表」
注：国内生産量および輸入量は枝肉換算ベース。

3　鶏　肉

令和７年の鶏肉自給率、前年並みの64%

令和７年の鶏肉自給率は、64%と前年並みとなった（図３）。

国内生産量（骨付肉換算）については、消費者の健康志向の高まりや根強い国産志向を背景に増加傾向で推移しており、７年も堅調な需要から、171万6000トン（前年比0.2%増）と14年連続で過去最高を更新した。

輸入量については、国内の在庫水準によって多少の増減はあるものの、近年、増加傾向で推移しており、７年は、円安の影響などによりブラジルなどからの輸入量が減少したことから、95万7000トン（同2.9%減）と前年をわずかに下回った。

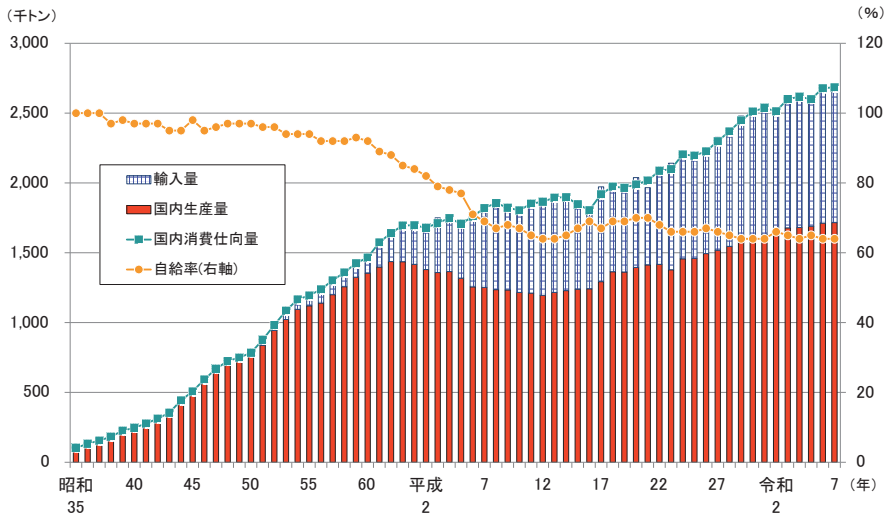
その他、輸出量については、日本国内での高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）発生に伴う輸出先側の輸入停止の影響に加え、主要輸出先である香港への輸出量の減少から、4000トン（同20.0%減）と前年を大幅に下回った。国内在庫については、１万6000トンが取り崩された。

この結果、国内消費仕向量については、268万5000トン（同0.3%増）と前年並みとなった。

国民１人・１年当たりの供給純食料（正肉換算）は、15.0キログラム（同0.8%増）と前年からわずかに増加した。

なお、鶏には、輸入品の占める割合が高い濃厚飼料を主に給与しており、飼料自給率を考慮した鶏肉の自給率は、７%と前年度から１ポイント低下した。

図３　生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移（鶏肉）



資料：農林水産省「食料需給表」
注１：国内生産量および輸入量は骨付き肉ベース。
注２：平成20年度以前は年度（４月～翌３月）、21年から暦年。

4　牛乳・乳製品

令和７年度牛乳・乳製品自給率、前年度から上昇し65%

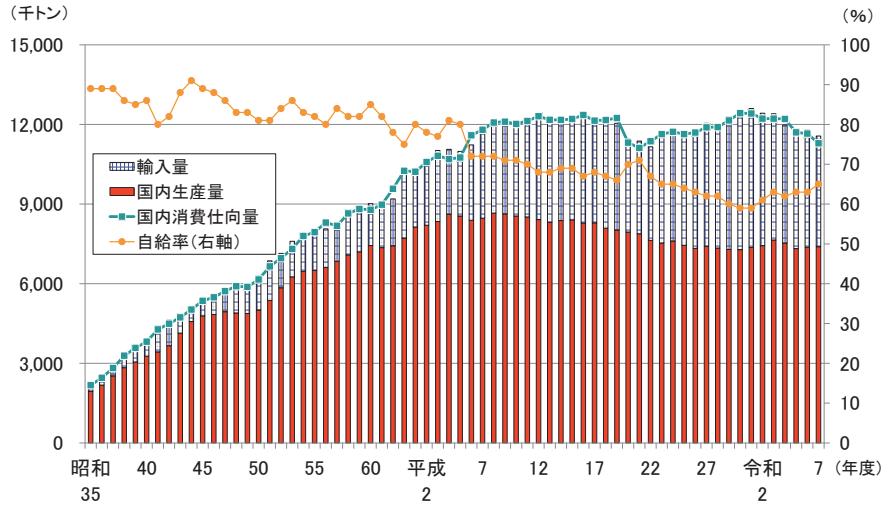
令和７年度牛乳・乳製品の自給率（生乳換算ベース）は、前年度を２ポイント上回る65%となった（図４）。飼料自給率を考慮した自給率についても、前年度を１ポイント上回る30%となった。

国内生産量（生乳生産量）は、739万5000トン（前年度比0.3%増）と２年連続での増加となった。用途別の内訳を見ると、飲用向けが378万1000トン（同1.1％減）と前年度をわずかに下回った一方、乳製品向けは357万1000トン（同1.9%増）と前年度をわずかに上回った。

輸入量は、その多くを占めるチーズが円安の影響により減少したことから、416万7000トン（同5.7%減）と前年度をやや下回った。

需要量を示す国内消費仕向量は、輸入量が減少したことや乳製品の在庫が増えたことを受けて、1129万1000トン（同3.1％減）と前年度をやや下回り、牛乳・乳製品の国民１人・１年当たり供給純食料は、88.2キログラム（同2.8%減）と前年度をわずかに下回った。

図４　　牛乳・乳製品生産量、輸入量、自給率の推移（生乳換算）



資料：農林水産省「食料需給表（令和７年度）」
注：国内生産量および輸入量は生乳換算。

５　鶏　卵

令和７年度の鶏卵自給率、前年度から１ポイント低下の96%

令和７年度の鶏卵自給率は、96%と前年度から１ポイント低下したものの、畜産物の中で最も高い水準を維持した（図５）。

国内生産量（殻付換算）については、２年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による価格低下やHPAIの記録的な発生の影響などにより減少傾向にある中、６年度は回復したものの、７年度は243万2000トン（前年度比1.5%減）と前年度をわずかに下回った。

輸入量については、加工原料用の粉卵が約９割を占めているが、HPAI発生に備えた加工業者による原料調達の動きなどから、11万5000トン（同17.3%増）と前年度を大幅に上回った。

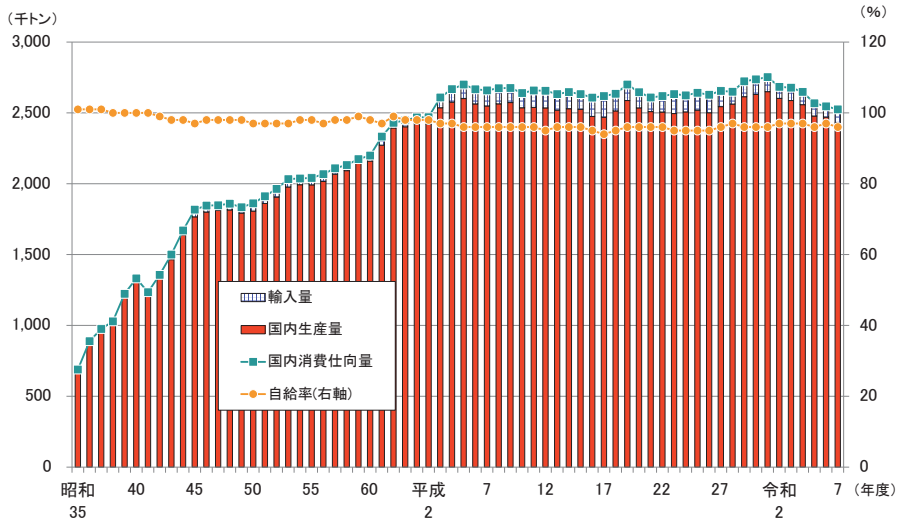
その他、輸出量については、約98%を占める香港向けが２万2000トンと前年度と同水準となり、国内在庫については、増減はなかった。

この結果、国内消費仕向量については、252万5000トン（同0.8%減）と前年度をわずかに下回った。

国民１人・１年当たり供給純食料（付着卵白および殻を除く）は、16.4キログラム（同0.4%減）と前年度からわずかに減少した。

なお、鶏には、輸入品の占める割合が高い濃厚飼料を主に給与しており、飼料自給率を考慮した鶏卵の自給率は、11%と前年度から１ポイント低下した。

図５　生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移（鶏卵）



資料：農林水産省「食料需給表」
注：国内生産量および輸入量は殻付きベース。

（食肉、鶏卵：畜産振興部）
（牛乳・乳製品：酪農乳業部）